



第 386 号

令和6年6月6日発行

- 巻 頭 言
- 北海道中学校長会総会研修会
- 役員・理事一覧
- 運営方針及び活動の重点
- 地区だより・論文
- さりながら・文芸
- 事務局日誌

北海道中学校長会総会・研修会



「新たな時代へ 思いを一つに 堅実に歩む 道中」を目指して

北海道中学校長会 会長 河村 克也

令和6年度の会長として御承認いただきました、岩見沢市立東光中学校の河村克也でございます。北海道中学校長会 76 年の歴史と伝統を引き継ぎ、北海道の中学校教育の発展と、北海道の未来を担う中学生のために全力を尽くしてまいります。全道 20 地区、557 人の会員の皆様の御支援と御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

さて、人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展、人工知能・AI の飛躍的な進化など、社会の在り方が劇的に変わるとともに、現代は将来の予測が困難な時代であります。こうした中、国では一人一人が多様な幸せ (Well-being) を実現できる持続可能な社会の構築に向け、第 4 期の教育振興基本計画を策定しました。

私たち校長の使命は、教育改革の動向を注視し、未来を見通した明確なビジョンを掲げ、令和の日本型学校教育の構築に向け、一人一人の子供を主語にする学校教育を実現することにあります。子供たちの「社会を生き抜く力」と「よりよい社会を形成する力」を育むとともに、生徒・保護者・地域の信頼と期待に応える教育活動の推進や、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成など、新しい時代に求められる学校づくりを推進しなくてはなりません。

昨年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へと移行されたことから、教育改革の着実な推進と教育課題の解決に向け、「オール北海道」で全道各地区と「連携」し、「しなやか」に取り組んでまいりました。

本年度は、昨年度の『子供を主語とする学校教育の実現』を継承し、これからの時代に求められる学校づくりに向けて、全道の校長が「思いを一つ」にし、「地道に」、「着実に」そして「堅実に」道中を運営することが、本会の目的の達成につながるものと考え、「新たな時代へ 思いを一つに 堅実に歩む 道中」というキャッチフレーズを掲げました。

とりわけ、9月 27、28 日に帯広市で開催される「第 65 回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会」では、校長同士が顔を付き合わせての研究協議等を通じて、十勝の大地から「思いを一つに」、職能向上を目指してまいります。

結びになりますが、生まれ育った地域や環境等に関わらず、本道の将来を担う子供たちが、夢や希望を持ち、健やかに成長できるよう、他校種、教育関係機関や各種団体の皆様、保護者や地域の皆様とも幅広くつながり、運営方針並びに活動の重点等に基づき、本会を「堅実に」運営してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

北海道中学校長会
第97回
総会・研修会

第97回北海道中学校長会総会・研修会が、4月26日にホテルライフォート札幌を会場に開催された。全道から代議員36人と地区理事20人、その他役員来賓等37人が参加した。会長挨拶、感謝状贈呈に続き、北海道教育委員会教育長様等が祝辞を述べられた。北海道教育庁学校教育局長様の講話後、議事に入り令和6年度運営方針及び活動重点案、各部業務計画案、会計予算案、第65回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会等に係る審議及び承認後、総会宣言・決議を採択した。また、同日第2回副会長研修会・各専門部研修会も開催された。

第97回北海道中学校長会総会・研修会によせて

メッセージ

第97回北海道中学校長会総会・研修会の開催を心からお喜び申し上げます。

また、北海道中学校長会会員の皆様におかれましては、日頃から本道における学校教育の充実と発展に多大なるご尽力をいただいておりますことに、深く敬意を表します。

中学校の3年間は、自己を見つめ、物事のきまりや意義を自覚し、社会の一員として成長していく重要な時期です。また、近年はデジタル新時代が本格的に幕を開け、生成AIなどの新たな技術が生み出され、社会の様々な分野での活躍が期待されるなど、これまでの常識や価値観にとらわれない大きな変革が起きています。

こうした中、将来にわたり活力に満ちた社会を創り上げていくためには、これからの時代を担う子どもたちが夢に向かって果敢に挑戦し、多様な人々と協働しながら人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手へと成長していくことが期待されます。皆様には、高い見識と指導力により、子どもたちのあふれる可能性を引き出していただきますよう、お願い申し上げます。

道としましては、家庭環境や生まれ育った地域にかかわらず、子どもたちが安心して教育を受け、変化の時代をたくましく生き抜いていく力を身につけることができるよう、教育委員会や各市町村と一層の連携を図りながら学校教育の充実と発展に取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、北海道中学校長会のますますのご発展、並びに本日ご参加の皆様のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、お祝いのメッセージといたします。

令和6年4月26日

北海道知事 鈴木直道

宣言

今日、我が国の教育は人格の完成を目指し、伝統と文化を尊重するとともに、豊かな人間関係で満たされる持続可能な社会を創るたくましい日本人を育成する使命を担っている。

私たちは、自然災害や新たな感染症の発生、グローバル化の進展や急速な技術革新など社会状況が変化中、新しい時代の中学校教育の課題に対応し、教育基本法をはじめとする教育関連法規や学習指導要領の趣旨を踏まえ、自らの責任において全日中新教育ビジョンに基づく学校からの教育改革を推進し、教育の真価を示さなければならない。

また、本道においては、将来を担う子供たちが、生まれ育った地域や環境、障がいの有無等に関わらず、夢と希望にあふれ健やかに成長できるよう、その実現に向けた学校教育の推進が求められている。

北海道中学校長会は、「新たな時代を切り拓き、よりよい社会を創り出していく日本人を育てる中学校教育」の推進と当面する諸課題の解決に努め、新たな中学校教育の創造を目指し、道民の負託に応えることを宣言する。

決議

第97回総会・研修会にあたり、以下の事項を決議し、その実現を期する。

- 一、人間尊重の精神に徹し、「社会を生き抜く力」とともに「よりよい社会を形成する力」を育む教育を推進する。
- 一、全日中新教育ビジョンを踏まえ、学習指導要領に基づく特色ある教育課程を編成・実施・評価・改善し、確かな学力の定着、豊かな心と健やかな体の育成を推進する。
- 一、現在の学校教育課題に即した研修を充実し、教職員の資質・能力の向上と使命感の高揚に努める。
- 一、創意ある教育活動を展開し、家庭・地域社会の信頼に応える教育を実現するため、人的措置をはじめ確固とした教育条件の整備・充実を期する。
- 一、「教科書無償給与制度」「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」の堅持を要請し、教育水準の維持向上を期する。
- 一、新しい時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮するとともに、「学校における働き方改革の推進」「教員の勤務実態を踏まえた環境整備」を要請し、有効かつ持続可能な指導・運営体制の構築を期する。
- 一、東日本大震災や北海道胆振東部地震をはじめ近年多発する災害等により被害を受けた地域の復興を期し、教育活動の充実に向けた支援と全道各地区・各学校における防災教育・安全教育の充実を期する。

令和6年4月26日

第97回 北海道中学校長会 総会・研修会

令和6年度 北海道中学校長会 役員及び理事

役職	氏名	市町村	学校
会長	河村 克也	岩見沢	東光
副会長	1プロ 柴田 真琴	仁木	仁木
	2プロ 裊田 佳奈恵	当麻	当麻
	3プロ 後藤 正弘	北斗	大野
	4プロ 河村 克也	岩見沢	東光
	5プロ 能戸 貴英	帯広	南町
	6プロ 三浦 英悟	札幌	琴似
事務局長	吉本 将樹	札幌	稲穂
事務局次長	高橋 正幸	札幌	平岡
事務局次長	山田 誠一	室蘭	室蘭西
会計理事	伊藤 仁弥	小樽	長橋
運営委員	1プロ 明村 秀之	余市	東
	2プロ 平田 隆男	中富良野	中富良野
	3プロ 関田 貴人	上ノ国	上ノ国
	4プロ 川野 靖幸	新ひだか	静内
	5プロ 久保 大輔	紋別	渚滑
	6プロ 大高 雅子	札幌	あやめ野
地区理事	石狩 小森 享	石狩	樽川
	札幌市 新津 智哉	札幌	北辰
	後志 林 尚起	京極	京極
	小樽市 吉岡 智尋	小樽	北陵
	上川 千葉 良彦	富良野	富良野西
	旭川市 福澤 秀	旭川	明星
	宗谷 細谷 隆志	稚内	稚内東
留萌 嶋本 敏幸	増毛	増毛	

役職	氏名	市町村	学校
地区理事	檜山 宮腰 屋由	江差	江差
	渡島 増田 正弘	八雲	八雲
	函館市 田上 直広	函館	湯川
	空知 松野 岳彦	岩見沢	明成
	胆振 熊谷 誠	苫小牧	沼ノ端
	日高 中田 実千代	新ひだか	三石
	十勝 久保 睦則	幕別	幕別
	帯広市 今野 典之	帯広	翔陽
	釧路 藤田 崇充	釧路	別保
	釧路市 小玉 功	釧路	幣舞
	根室 葛迫 勝秋	別海	中春別
	ホーツク 橋本 正之	訓子府	訓子府
	経営部	副部長 前田 真志	恵庭
幹事 北村 剛		千歳	駒里小中
幹事 寺嶋 裕介		新篠津	新篠津
研修部	副部長 田丸 明史	札幌	手稲西
	幹事 川原 明子	札幌	屯田北
	幹事 中井 幸一	札幌	篠路
対策部	副部長 坂本 征人	奈井江	奈井江
	幹事 小泉 寧	新十津川	新十津川
	幹事 小田嶋 智一	旭川	北星
情報部	副部長 鏡 武志	苫小牧	和光
	幹事 高橋 泰明	室蘭	東明
	幹事 宮田 真基	むかわ	鶴川

第97回 北海道中学校長会総会 感謝状贈呈者芳名

【退会者】

御指導ありがとうございました

役職	氏名	学校名	経歴
副会長	長谷川 秀雄	函館市立桔梗中学校	副会長(5)
副会長	笹川 恒春	札幌市立北栄中学校	副会長(5), 事務局長(4), 事務局次長(3) 研修副部長(2), 研修部幹事(元30)
運営委員	金森 直人	千歳市立千歳中学校	運営委員(5)
地区理事	福井 順一	江差町立江差中学校	地区理事(5~元)
地区理事	佐藤 英樹	釧路市立山花小中学校	地区理事(5)
元会長	野崎 均	登別市立緑陽中学校	会長(4), 事務局次長(3)
元副会長	藪 智樹	余市町立東中学校	副会長(4), 地区理事(3, 元)
元副会長	藤田 智哉	留萌市立留萌中学校	副会長(4), 地区理事(3)
元副会長	藤田 淳	猿払村立拓心中学校	副会長(3)
元副会長	水野 秀哲	釧路町立富原中学校	運営委員(4), 副会長(3), 地区理事(2)
元運営委員	岡本 清豪	小樽市立北陵中学校	運営委員(4), 地区理事(3, 2)
元運営委員	須藤 勝也	札幌市立啓明中学校	運営委員(2)

役職	氏名	学校名	経歴
元地区理事	佐藤 雅博	函館市立巴中学校	地区理事(4)
元地区理事	橋本 靖宏	幕別町立幕別中学校	地区理事(4)
元地区理事	佐藤 毅	釧路町立遠矢中学校	地区理事(4, 3)
元地区理事	緒方 隆人	北見市立北中学校	地区理事(4)
元地区理事	大場 八仁	鷹栖町立鷹栖中学校	地区理事(3, 2)
元地区理事	畠山 博次	稚内市立増幌小中学校	地区理事(3, 2)
元地区理事	長江 教貴	大樹町立大樹中学校	地区理事(3, 2)
元地区理事	井畑 靖彦	栗山町立栗山中学校	地区理事(2), 対策部幹事(元)
元幹事	田村 和幸	三笠市立三笠中学校	対策副部長(元) 対策部幹事(30)
元幹事	大村 浩喜	苫小牧市立和光中学校	情報副部長(元30) 情報部幹事(29)
元幹事	津谷 昌樹	恵庭市立恵庭中学校	経営部幹事(29)

※ 役職名については、直近に担当した役職の順に作成しました。

〈第1号議案〉 令和6年度 運営方針及び活動の重点

激動する国際社会において、我が国では、21世紀にふさわしい、持続可能な社会の仕組みを構築するため、行財政改革、規制緩和、地方分権などの動きが進行している。

教育界では、教育基本法及び教育関連法規の改正、第4期の教育振興基本計画策定など一連の教育改革が行われ、学習指導要領の改訂により、「社会に開かれた教育課程」及び「主体的・対話的で深い学び」の実現、「カリキュラム・マネジメント」の確立が求められている。また、国が進めるGIGAスクール構想により、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、一人一人に個別最適な学びや、協働的な学びを実現するなど、新しい時代の学校教育である「令和の日本型学校教育」の構築も求められている。さらに、第4期の教育振興基本計画では、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」並びに「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が計画のコンセプトとして位置づけられるなど、部活動の地域移行と併せて、中学校の教育の大きな変革となる取組も始まっている。

本道においては、教育課題の解決と地域創生の実現に向けた「自立」・「共生」の基本理念を継承し、「子どもの可能性を引き出す教育の推進」「教育の質の高める環境の確立」「持続可能な教育の実現」の施策を柱とした新たな「北海道教育推進計画」が、令和5年度に策定された。

私たち中学校長は、学校教育の課題を踏まえ、人間尊重の精神に徹し、子供たちの「社会を生き抜く力」と「よりよい社会を形成する力」を育むとともに、生徒・保護者・地域の信頼と期待に応えるため、子供を主語とする教育活動の推進や多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成など、新しい時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮し、学校からの教育改革を推進しなくてはならない。あわせて、本来、学校が担うべき業務の明確化・適正化をはじめ、学校の組織運営体制の見直し、教職員の意識改革等により、「学校における働き方改革」の推進も図る必要がある。

また、東日本大震災の風化防止に引き続き取り組むとともに、北海道胆振東部地震をはじめ、近年、災害等が多発していることから、今後起こりうる災害に対し、能動的に対応できる生徒を育成するため、防災教育・安全教育の更なる充実を図る必要がある。

以上の認識に立ち、北海道中学校長会は、校長としての主体性と指導性、しなやかさを発揮しながら、会員相互の連携の下、「全日中新教育ビジョン 学校からの教育改革（令和2年5月）」の内容を踏まえ、「新たな時代を切り拓き、よりよい社会を創り出していく日本人を育てる中学校教育」の推進と全道の中学校が抱える教育課題の解決に向けて、全日本中学校長会綱領及び、本会会則に則り、次の運営方針並びに活動の重点等に基づき、本会を堅実に運営していく。



吉本 将樹 事務局長
(札幌市立稲穂中学校)

1 運営方針

- (1) 本会の目的である「中学校長の職能の向上と、北海道の中学校教育の振興」を図り、校長相互の協力や信頼関係を一層深めるとともに、会の総力を結集して活動の充実と諸問題の解決に努める。
- (2) 道教委をはじめ、全日中、四種校長会及び教頭会等の教育関係諸機関や、PTAをはじめとした諸団体との連携を深め、国及び道・市町村教委の動向を踏まえて適切な対応に努める。
- (3) 校長としての学校経営力の向上を図り、道民の負託に応える中学校教育の創造に努める。

2 活動の重点

- (1) 本会の組織と機能を充実させ、活動の活性化を図る。
 - ① 「オール北海道」として一体となった教育活動の推進
 - ② 全日中新教育ビジョンを踏まえた学校からの教育改革の推進
 - ③ 教育改革を進めるための具体的な活動に関する適切かつ迅速な対応と情報の発信
 - ④ 組織体制及び運営の継続的な見直しと改善
 - ⑤ 教育関係諸機関、北海道小学校長会等の諸団体と連携した活動の推進
 - ⑥ 「第65回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会」の開催

(2) 確かな学力の定着、豊かな心と健やかな体を育むための「カリキュラム・マネジメント」に努める。

- ① 全日中新教育ビジョンが目指す「確かな学力」、「道德教育」、「キャリア教育」、「健康教育・安全教育」、「いじめ防止」等の充実を図る特色ある教育課程の編成・実施
- ② 基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得と、それらを活用する能力及び学びに向かう力を育てる指導・評価の工夫・改善
- ③ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ④ 子供を主語とする教育活動の推進（自己肯定感、自立した学習者）
- ⑤ 豊かな心と健やかな体を育てる道德教育、体験活動、スポーツ教育、芸術教育、健康教育の充実
- ⑥ 共生社会の実現に向けた教育の推進（多様性、包摂性）
- ⑦ 地域社会の人的・物的教育資源の効果的活用を通じた「カリキュラム・マネジメント」の確立及び社会に開かれた教育課程の推進
- ⑧ 全ての生徒に対して発達支持的生徒指導、不登校の未然防止に向けた予防的生徒指導、不登校状態の生徒への課題対応的生徒指導の充実とチーム支援による生徒指導体制の強化

(3) 学校の自主性・自律性の確立と学校経営の改善に努め、家庭や地域社会に信頼される学校づくりを推進する。

- ① 学校評価の効果的な運用及び教育課程の編成・実施・評価による改善
- ② 新たな研修制度である研修履歴を活用した受講奨励を核とし、育成指標を踏まえた教職員の資質の向上を図る研修の促進と内容の充実
- ③ 家庭・地域社会との連携・協働による教育活動の充実

(4) 多様な教育活動を推進するための教育諸条件の整備・充実に努める。

- ① 新たな教職員定数改善計画策定による教育の質的向上と、義務標準法の一部改正による35人以下学級の中学校2年・3年への早期拡大
- ② 新学習指導要領に基づいた教育活動を展開するための施設・設備の整備・充実
- ③ 「学校における働き方改革」を踏まえ、自治体等が主体となった休日の部活動の地域移行への推進と部活動の教育的機能や役割を補完する社会教育環境の整備の推進
- ④ 人的（物的）支援も含め、中教審で示された「学校・教師が担う業務の3分類」に基づき、教員が学習指導や生徒指導に専念できる環境の構築に向けた働き方改革の推進
- ⑤ GIGAスクール構想推進に向けた環境整備及びサポート体制の充実
- ⑥ 新たな感染症等に備えるための適切な対策や条件整備の充実と拡充
- ⑦ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充、現場を支援できるスクールロイヤーの配置拡充と連携体制の構築
- ⑧ 「インクルーシブ教育システム」の理念を踏まえた特別支援教育の円滑な推進に向けた条件整備
- ⑨ 異校種間の連携・接続による連続性のある教育活動の充実
- ⑩ 学校職員評価制度における教職員の意欲を高める効果的な活用と人材育成
- ⑪ 高等学校入学者選抜の改善及び、公立高校適正配置に対する適切な対応
- ⑫ へき地・複式校、小中併置校、小規模校における教育推進に係る諸条件の更なる改善・環境整備の充実
- ⑬ 校長の人事具申権の尊重と人事異動要綱に基づく適正な配置や見直し
- ⑭ 校長・教頭・主幹教諭等候補者の選考方法の検討・改善と人材確保に向けた条件整備
- ⑮ 広域人事、管理職の管外交流の推進と条件整備

(5) 教職員の服務規律の保持及び、職責に見合った待遇改善の実現を期する。

- ① 教職員の服務規律の遵守と法規法令に基づいた適切な学校運営
- ② 不祥事の根絶に向け、教職員の意識改革や自覚を促す取組の推進
- ③ 「人材確保法」及び「義務教育費国庫負担制度」の堅持
- ④ 給与体系の改善と校長・教頭の待遇改善
- ⑤ 公務員定年制の管理監督職の特例措置の拡充

〈第2号議案〉 令和6年度 各部業務計画案

(1)経営部

1 方針

本会の運営方針・活動の重点を受け、学校経営に法的根拠を据え、教育活動の充実に努める。

- (1) 教育制度、関係諸法規の情報収集と情報の提供、資料化に努める。
- (2) 学校経営上の諸問題や管理運営に関する法制研究を行い、その解決に資する。
- (3) 諸会議等を通じ、会員相互・地区との情報交換を図り、組織の連携・充実・発展に努める。



前田 真志 経営副部長
(恵庭市立柏陽中学校)

2 業務計画

(1) 諸会議の開催

① 経営部研修会

- 第1回経営部研修会 4月26日(金) 方針、業務推進計画の検討
第2回経営部研修会 2月7日(金) 年度反省、次年度への課題・展望とまとめ

② 小中合同学習会 7月19日(金) 質問・要望に対する学習会、道小と連携

(2) 法制研修会、地区別教育経営研究会の開催（今年度は道小が担当）

① 法制研修会の開催について

- ・単独開催の期間は、8月までを原則とするが、遅くとも10月までには完了する。
- ・講師・助言者は、各地区で確保する。
- ・法制研修会の会場費は、各教育局に請求する。(地教委との事前確認が必要)
- ・道中事務局からの役員の派遣は、原則として行わない。

② 地区別教育経営研究会の開催について

- ・開催期間は、原則として8～10月の3か月間とする。ただし、9月下旬又は10月上旬の木、金曜日は学校行事と重なるためできる限り避け、夏季休業中の期間が望ましい。
- ・法制研修会と合同開催の場合、開催計画書【様式1】に法制研修の項目を入れて提出する。
- ・地区別教育経営研究会には、合同開催であっても、道中事務局より、役員を派遣することを原則とする。
- ・派遣役員の任は、各地区へのお礼や激励及び情勢報告や質問等に対する回答が主であり、講師を目的とした派遣ではない。
- ・事前に各地区から「質問事項」【様式2】を集約し、それに対する調査研究を行い、回答をする。
- ・事前に派遣される担当幹事と地区担当者が綿密に説明時間、質疑の時間等を打合せ、各地区のニーズに合った研究会になるようにする。
- ・会場費については、日本教育公務員弘済会北海道支部に請求すると、運営費として補助される。ただし、事前の申請が必要となる。

(3) 法制研究集録（今年度は道中が担当）及び学校経営の資料（今年度は道小が担当）の編集

- ・法制研究集録第55集は道中が担当し、HPに2月掲載予定。
- ・学校経営の資料は道小が担当し、7月中旬に各地区校長会へ送付予定。
- ・学校経営の資料はページ数を増やさないう、URLやQRコード等を掲載するなど工夫する。
- ・学校経営の資料の表紙は、挿絵に限定することなくモノクロ写真やマーク、模様なども可とする。

(4) 関係諸団体との連携（日本教育会他）

(2)研修部

1 方針

基本主題『新たな時代を切り拓き よりよい社会を創り出していく日本人を育てる中学校教育』のもと、道中研究大会において研究交流を深めると共に、各地区における研究を基盤とした研究活動の充実に努め、校長としての識見や指導力の向上を図る。「全日中新教育ビジョン」の内容を踏まえた研究活動を更に推進し、学校経営の充実に寄与する。

教育課程の編成・実施に資する調査研究を推進し、今日的課題の解明に努め、学校教育の推進と向上に役立てる。他部との連携を図り、業務の円滑な推進に努める。



田丸 明史 研修副部長
(札幌市立手稲西中学校)

- (1) 第75回全日本中学校長会研究協議会岩手大会（10月17・18日）の円滑な運営と研究内容の充実に努めるために、開催地区並びに各地区研修担当者との連携を密にする。
- (2) 第65回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会（9月27・28日）の円滑な開催及び研究活動の充実に向け、十勝小・中校長会、帯広市校長会との連携を密にする。
- (3) これまでの研究の成果と社会情勢や教育の動向を踏まえ、令和7年度以降の研究推進について研究主題や分科会研究主題についての検討を進める。
- (4) 令和6年度の研究を総括し、令和7年度「研究の手引き」の作成作業を行う。
- (5) 教育課程に関する情報収集に努め、中学校教育における今日的課題を明らかにし、問題点の解明に寄与する。

2 業務計画

(1) 諸会議の開催

- | | |
|---|----------|
| ① 第1回研修部研修会 | 4月26日(金) |
| ・研究方針、業務推進計画及び業務推進について | |
| ・第65回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会、第75回全日中研岩手大会について | |
| ・令和7年度「研究の手引き」の作成について | |
| ・教育課程に関する追調査について（令和5年度の調査結果をふまえ） | |
| ・各地区研究推進状況や令和6年度の研究計画について | |
| ② 道中研究大会合同研修会（提案者・司会者等打ち合わせ会） | 7月11日(木) |
| ③ 道小道中合同研修会（学習会） | 7月19日(金) |
| ④ 道中研究大会全体研修会（十勝・帯広大会→胆振・室蘭大会） | 11月8日(金) |
| ⑤ 第2回研修部研修会 | 2月7日(金) |
| ・年度末反省、次年度への課題の検討と展望・まとめについて | |
| ・令和7年度以降の研究推進について | |
| ・令和7年度第66回北海道中学校長会研究大会胆振・室蘭大会（9月26・27日）について | |
| ・令和7年度第76回全日本中学校長会研究協議会香川大会（10月23・24日）について | |
| ・令和7年度「研究の手引き」について | |
| ・教育課程に関する調査について（追調査を踏まえ、令和7年度調査内容・実施方法について） | |
| ・各地区研究推進の交流について | |

(2) 研究活動の推進

- ① 第65回道中研十勝・帯広大会と第75回全日中研岩手大会の円滑な運営と研究内容の充実に努めるため、当該実行委員会との連絡・情報交流を積極的に行う。また、道中研分科会提言及び全日中研提案に向けて、研修部として担当地区や発表者へのサポートを早目に行っていく。
- ② 研究資料及び情報の提供、研究校の紹介、その他、研究活動の推進
- ③ 各地区研究推進の状況や各地区研究成果の交流を推進
- ④ 次年度に行う「教育課程に関する調査」の諸準備（追調査を含む）

(3) 関係機関との連携・調査、その他

- ① 文部科学省や北海道教育委員会、市町村教育委員会ははじめ、全日中等の関係機関との連携や調査依頼について、各地区研修部担当者の協力のもと推進する。
- ② 第65回道中研十勝・帯広大会の成功に向けて、実行委員会との連携を密にし、研修部をあげて積極的にサポートを行う。
- ③ 第75回全日中研岩手大会事務局との連携や全日中事務局、各地区研修部担当者等との研究や研修に関する情報交換や連絡・調整を推進する。
- ④ 教育関係団体との連携・調整を推進する。

(3)対策部

1 方針

本会の運営方針及び活動の重点を受け、学校運営上の諸問題について調査研究を推進し、学校経営の向上に役立てる。また、会員の職責に見合う待遇改善に向けて業務を推進する。

- (1) 生徒指導等に関する情報収集や調査研究から情報提供に努める。
- (2) 会員の身分確立や福利厚生、給与等の待遇改善に関する課題解決に向け、関係機関との連携強化に努める。
- (3) その他、緊急性のある課題や各種調査、情報に関することへの対応に努める。



坂本 征人 対策副部長
(奈井江町立奈井江中学校)

2 業務計画

(1) 諸会議の開催

- ① 対策部研修会
 - ・第1回対策部研修会 4月26日(金) 活動方針、業務計画の検討
 - ・第2回対策部研修会 2月7日(金) 業務反省、次年度の展望とまとめ
- ② 小中合同事務局研修会・学習会 7月19日(金) 道小との連絡・調整・情報交換

(2) 各種調査の推進

- ① 「令和6年度当初の期限付き教諭配置に係る実態調査」の実施(4月中)
- ② 調査報告書の発行
 - ・GIGAスクール構想の取組と現状等に関する追加調査
 - ・いじめ問題への対応(主に重大事態についての対処)に関する調査
 - 4月26日(金) 対策部研修会で調査内容の確認
 - 4月27日(土) 第2回理事研修会に提示 調査依頼
 - 6月4日(火) 調査〆切
 - 6月14日(金) 各地区結果の送付(地区対策担当)
 - 8月30日(金) 調査報告書原案作成
 - 9月27日(金) 調査報告書の完成
 - 10月7日(月) 調査報告書の会員配布
- ③ 全日中諸調査への協力
 - ・教育研究部調査 10月
 - 教育課程編成・実施上の諸課題や新しい時代に求められる学校づくり、全日中教育ビジョンを踏まえた、信頼される学校づくりに向けての調査研究への協力
 - ・生徒指導部調査 10月
 - 当面する生徒指導上の課題や、特別支援教育推進上の課題、さらに部活動や安全教育等、健全育成の推進・充実のための調査研究への協力
 - ・給与対策部調査 12月
 - 教員の勤務実態や定数・給与の改善に関する調査研究への協力
 - ※ 教育研究部・生徒指導部調査は全道18校(小規模校9, 中規模校6, 大規模校3)に依頼
 - ※ 給与対策部調査は、道教委担当者に依頼

(4)情報部

1 方針

本会の運営方針と活動の重点を受けて、広報活動のより効果的な業務推進を図り、会員意識の高揚並びに組織活動の強化に努める。

- (1) 広く、本会活動の状況や関係機関の情報、各種資料等を提供する。
- (2) 各地区の活動や会員の研究成果、論説等の交流を図るとともに、各界から教育に寄せられる意見も掲載し、会員の職能向上に努める。
- (3) 教育関係機関・団体との情報・資料の交流並びに相互の連携・協調を図り、教育世論の喚起に努める。



鏡 武志 情報副部長
(苫小牧市立和光中学校)

2 業務計画

(1) 諸会議の開催

- ① 情報部研修会（定例2回）
 - 第1回 4月26日（金）本年度の活動方針、業務推進計画の検討・協議
 - 第2回 2月7日（金）本年度の活動反省、来年度への展望等
- ② 小中合同事務局研修会
 - 7月19日（金） ①道小情報部との研修、交流 ②号外発行の打ち合わせ
- ③ 編集会議（随時）

(2) 機関誌等の編集・発行

- ① 「道中総会・研修会要項」の編集、発行
 - 令和6年度「第97回総会・研修会要項」の発行（4月26日（金）発行）
 - 令和7年度「第98回総会・研修会要項」の編集（令和7年4月発行）
- ② 会報「道中だより」の発行（予定）
 - 第386号（6月6日） 第387号（7月4日）
 - 第388号（11月7日） 第389号（1月23日） ※PDF配信とする。
- ③ 号外「道小情報・道中だより」の発行
 - （今年度は道中担当、校正作業は道小・道中が協力して行う）
 - 7月中旬：北海道文教施策・予算策定に関する要望に対する回答
 - 11月中旬：8月5日（月）開催予定の道教委との意見交換会・各課懇談会の内容
- ④ 会誌「全道中」第94号の編集、発行（3月発行予定）
 - 今日的課題をテーマとした特集記事を予定。

(3) 道中ホームページ（HP）の充実について

本会活動の状況や各地区発行機関誌、会誌等の交流、関係機関の情報、各種資料等の提供の場としての運用とタイムリーな更新

(4) 全日中機関紙「中学校」の編集協力

特集「学校経営」、シリーズ「経営」、「校長会だより」、「主張」等に関し、全日中編集部協力委員として、執筆割当を計画・依頼

(5) その他

事業、活動の記録

ウェルビーイングの実現のため、「一人一人の校長の力を結集する」後志小中学校長会

後志・仁木中 柴田真琴

令和6年度、後志小中学校長会は新たに11人の採用校長を含め、小学校長38人、中学校長24人、計62人で構成している。

今年度は、子供一人一人がふるさとに誇りを持ち、社会で生きる実践的な力を育成する学校の在り方を究明することで、保護者や地域社会の負託と信頼に応えるとともに、「一人一人の校長の力を結集する」を基本に次の活動の方針を設定し、後志教育の充実・発展に寄与する。

【活動の方針】

- 1 愛情と信頼に基づく、活力ある学校経営の充実
- 2 「生きる力」を育む「社会に開かれた教育課程」の編成・実施・評価・改善の推進
- 3 児童生徒理解の充実と、時代の変化に即した生徒指導や個々の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進
- 4 会員の共同研究の推進と研究成果の交流による校長自らの研さん
- 5 教職員の一層の資質・能力雄の総合的な向上
- 6 教育諸条件の把握とその整備・充実
- 7 働き方改革と業務負担の軽減の実現を含む教職員の処遇の改善

「自走」と「共走」を目指して

小樽市・北陵中・吉岡智尋

小樽市中学校校長会は、市の方針「知・徳・体のバランスのとれた人材の育成」に基づき、小樽の未来を託すことのできる人材育成を目指す教育推進に向け、研究と実践を積み重ね、着実に成果を上げてきた。これまでの成果を踏まえ、「小樽市立学校」の一枚をあずかる校長として、その使命と重責を担って「自走」とともに、市教委との連携や横のつながりを大切に「共走」を基本方針とし、自校や市内の課題解決に向けた取組を推進する。

【活動の具体】

- ① 学校運営組織の機能化
 - ・指導的立場としての教務主任の機能化
- ② 小中一貫教育
 - ・分掌内への小中一貫教育の担当の位置づけ
 - ・中学校区内の担当者会議・全職員での部会実施
- ③ 人材育成
 - ・主幹会のバックアップと主幹間の定期的な交流
 - ・教頭・主幹・主任等の他校見学と、長期的展望に立った小樽市の管理職候補の育成
- ④ 業務改善
 - ・校内組織の機能化をベースにした業務の推進

地 区 だ よ り

信頼される中学校教育の創造を目指し、「知恵を結集し、さらに、前へ」

旭川市・緑が丘中 千葉雅樹

旭川市中学校長会は、福澤 秀会長のもと、新会員6人(転入・新採用)を迎え、27人の会員で新年度の活動を開始した。「知恵を結集し、さらに、前へ」を基本姿勢と定め、旭川市教育大綱の基本方針「主体的に学び力強く未来を拓く人づくり」の具現化のため、校長会組織の一層の活性化を図っている。教育改革の動向を見極めながら、会員相互の真摯な研さんと連携を図り、次のような運営方針を掲げ、中学校教育の充実・発展に努めている。

【運営方針】

- 1 中学校校長の職能の向上と旭川市の中学校教育の振興を図る。
- 2 旭川市教育委員会を始め、北海道中学校長会、関係機関・団体等と緊密に連携を深め、教育諸課題への適切な対応に努める。
- 3 校長としての学校経営力の向上を図り、市民の負託に応える中学校教育の創造に努める。
- 4 教育改革及びいじめ防止対策への主体的・組織的な取組を推進する。
- 5 校長会の組織と機能を充実させ、活動の活性化を図るとともに、後継者育成等の喫緊の課題への対応に努める。

設立50周年の大きな節目を迎え、これからも公教育に携わる使命感を高めて

留萌・初山別中 滝本 秀明

留萌管内小中学校長会は、今年度6人(新採用4人)の新会員を迎え、8市町村の会員26人(小15人、中9人、小中併置2人)で組織されている。4月の総会研修会で亀田寛人会長(留萌・留萌中)を選出し、以下の方針等を確認し、本年度の各業務を推進している。

【運営の方針】

- 1 校長の使命と責任を自覚し、識見を高める研修の充実と情報の共有等を図る。(研修・情報共有)
- 2 会員相互の信頼関係を深め、組織強化と活動の充実、先を見通した最善の対策を図る。(協働)
- 3 教育関係機関・団体及び地域社会との連携を強化し、諸問題の解決を図る。(外部との連携)

諸先輩方が「和心一統」の指標のもと、管内教育の充実・振興に寄与してきたことを基盤とし、今後も学校が変わること、学校を変えることを躊躇せず、よりよくするための新たな取組にチャレンジするとともに、考え、議論し、結論を出して実行する組織を確立し、校長会の活性化と校長一人一人の職能向上を図ることによって、管内教育の充実・発展に向けてこれまで以上に寄与していく覚悟である。

檜山の教育 充実・発展のため ～たくましい児童生徒の育成～ 檜山・瀬棚中 西山 恭史

檜山校長会は、小学校17人、中学校10人合計27人で組織されている。「ふるさと檜山に誇りをもち、自己実現に向けて未来を切り拓く児童生徒」を育む学校経営の在り方を究明し、保護者や地域住民の負託と信頼に応えるため、自らの職責を自覚し、教職員の資質能力の向上と学校組織の活性化、働き方改革の推進を目指している。

【活動の重点】

- 1 組織マネジメントを活かした活力ある学校経営の推進
- 2 「生きる力」を育む適切な教育課程の編成・実施・評価・改善（重点）
- 3 時代の変化に即した生徒指導や特別支援教育の組織的推進
- 4 教職員の資質能力の総合的な向上（重点）
- 5 服務規律の厳正な保持
- 6 組織活動の活性化と充実（重点）
- 7 ミドルリーダーならびに管理職候補者の育成
- 8 防災教育と健康安全教育の充実（重点）
- 9 学校における「働き方改革」の推進

未来を切り開き 豊かな社会を創り出す日本人を育成する渡島小中学校教育 渡島・大野中 後藤 正弘

渡島小中学校長会は、西田浩人新会長のもと、転入校長1人と採用校長9人を迎え、小学校長35人、中学校長18人の53人で活動を開始した。

【運営方針】

- 1 後継者育成に向けた取組の強化
- 2 「学校における働き方改革」の一層の推進
- 3 研修活動の推進
- 4 持続可能な組織及び活動への改善等

【活動の重点】

- ① 新しい時代を担う渡島小中学校の学校経営の充実に努める。
- ② 時代の動向に合わせ、迅速な情報交流や協働の研修を進め、校長としての識見や指導力の向上を図る。
- ③ 次世代の渡島の教育を支える人材育成を図り、後継者育成を進める。
- ④ 教育の動向を踏まえ、教育関係機関・団体及び地域との連携を強化し諸課題の解決に努める。
- ⑤ 渡島の教育全体の動向を各々の学校に生かすために調査と情報発信に努める。
- ⑥ 渡島小中学校長会会員の連携をより一層図り、組織の強化と充実に努める。
- ⑦ 教育環境・諸条件の整備と福利厚生の充実。

地 区 だ よ り

情報を共有し、課題を共に考え、各学校と連携した、組織を目指して

函館市・亀田中 山口 哲也

函館市中学校長会は、5人の新会員を迎え、会員数19人で今年度の活動をスタートした。毎月、定期的に行う研修会では、教育情勢の共有や各学校の取組を交流し合い、課題があれば意見を出し合って解決策を模索するなど、連携した取組を行っている。校長がリーダーシップを発揮し、教育改革を推進していくことはもとより、校長会として、函館市の教育の充実・発展のため、各関係機関との連携を深め、諸課題の解決に組織として取り組むことを大切にしながら活動している。

【基本方針】（要約）

- 校長会組織を機能させた経営課題の解決
- 「信頼される学校づくり」の創造
- 関係機関との連携、教育条件の整備充実

【活動の重点】（要約）

- 関係機関等とのネットワーク・CSを活用した教育課題・経営課題の解決
- 市教委、市小学校長会等との連携の充実・深化
- 各種実践交流による校長のマネジメント力の向上
- 管理職後継者および教員の育成に対する指導、及び積極的な支援

“ふるさと空知を愛する人を” ～空知の子どもたちの健やかな成長を願って～

空知・明成中 松野 岳彦

空知校長会は、伊藤 聡会長のもと、24市町・92人の会員で令和6年度の活動をスタートさせた。

管内では、学力・体力の低迷、いじめ・不登校等の増加などの課題解決が求められている。また、今年度は「自ら未来を拓き、ともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指す学校教育の推進」を基本主題とした研究の2年次の年である。課題解決と基本主題の解明を目指し、管内全校で「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントの推進を通じた学校改善に邁進する。

【活動の方針】

- 1 空知の校長としての使命を自覚し、常に研さんに励み、学校の自主性・自律性を発揮して、学校経営の充実・発展に努める。
- 2 校長相互の協力や信頼関係を一層深めるとともに、組織の在り方を再検討する中で、組織運営の効率や業務削減、諸課題の解決に努める。
- 3 空知教育局や各市町教育委員会及び道小・道中などの教育関係機関・団体と緊密に連携し、教育課題の解決にあたり、地域・保護者から信頼される学校づくりに努める。

「チームとしての学校」への改善充実を目指して

胆振・凌雲中 細部 善友

胆振管内校長会は、今年度10人の新会員を迎え、大谷昌史新会長の下、小・中・義務教育学校の102人でスタートした。会員の総力を結集し、関係団体とも連携を図りながら諸課題の解決に努めている。

【活動の重点】

- 1 校長としての職能向上を図る研修の充実
- 2 学校経営の適正化を図る研究・実践及び教育条件の整備・充実
- 3 教職員の意識改革と資質・能力の向上による学校改善、働き方改革の着実な推進
- 4 後継者の育成に向けた事業の推進（後継者の発掘、校長採用、教頭・主幹教諭昇任希望者を対象とした後継者育成研修の実施、胆振管内公立小中学校等教員等キャリアアップ研修会の実施）
- 5 道小・道中、第4ブロック、各市町校長会との組織的な連携の重視と行政機関並びに関係団体との連携の強化
- 6 会員同士の親睦と福利厚生の実施に関する事業の推進
- 7 諸事業の機能的・効率的な運営改善と予算執行の適正化

町教委等とのつながりと会員の積極的な「情報の共有」を軸に

日高・三石中 中田 実千代

日高地区校長会は5人の新会員を迎え、小嶋範彦会長のもと、37人の小中学校長で活動している。

会員が積極的に情報を交流、発信し課題を共有する中で、建設的な議論を交わし、各学校の学校運営がより組織的になり、若い人材がよりよく育つ環境の実現を目指し、積極的な活動を展開することが重要である。日高の課題である「学力向上」と「組織力向上」については、研修活動の柱として取り組んでいく。加えて、これまで以上に道小・道中や管内教育関係機関、団体との関係を重視し、情報発信、収集を双方向に行い、課題を共有していきたい。

【重点目標】

日高管内の教育課題の解明・解消と職能向上を目指し、積極的に提言、発信、行動する日高地区校長会を実現する。

【活動の重点】

- 1 信頼と秩序に基づく学校経営の推進
- 2 社会に開かれた教育課程の編成・実施・評価・改善
- 3 教職員の資質・能力の向上と後継者育成
- 4 研修活動による職能向上と組織体制の強化

地 区 だ よ り

「学び続ける校長」

十勝・中札内中 森 英樹

十勝小中学校長会は、管内18町村の校長90人で組織されている。本会は、「子供の成長の歴史に責任を負う」という校長の教育実践指標(昭和55年制定)を掲げ、会員相互の研さんに励み、公教育の役割と使命の遂行に努めてきた。今年度は4月11日(木)に総会を開催し、森浩嘉会長が掲げた「前へ踏み出す校長」のテーマの下、活動がスタートした。本会員は、これまで諸先輩が築き上げてきた「十勝ならではの教育」を継承し、教育者としての情熱と信念、経営者としての展望をもって学校経営に当たる。

【活動の重点】(要約)

- 1 信頼に基づく創意工夫に満ちた活力ある学校経営に努める
- 2 協働体制の確立と信頼関係の深化を図り、組織体としての機能の充実に努める
- 3 研修を深め、主体性を確立し、教育上の諸問題の解決に努める
- 4 地域社会関係機関との連携を強化し、教育諸条件の整備に努める
- 5 待遇改善 福利厚生等の向上を図るため、情報交換と要望活動の充実に努める

創造力豊かで夢を語り合える組織を目指して

帯広市・翔陽中 今野 典之

帯広市中学校長会は、能戸貴英会長(南町中)以下、14人(内1人は義務教育学校長)の会員で組織されている。帯広市中学校長会の運営方針『校長職 学び専門性を高め合う校長会』の具現化を目指し、7つの校長像の実現のための努力を怠らず、学校教育を推進し、市民の負託に応えていく。

今年度は、校長相互の協力や信頼関係を一層深めるとともに、帯広市教育委員会をはじめ関係諸団体と緊密に連携し、中学校長ならではのスピード感等を生かし、諸問題の解決と活動の充実に努める。

【活動の重点】(要約)

- 1 中学校長会の組織を強化し、活動の充実に努める。(校種間連携の充実、研修の充実等)
- 2 教育課題の解決を図り、学校経営の改善に努める。(服務規律保持、働き方改革の推進等)
- 3 教育課程の整備・充実と地域に根ざした学校づくりに努める。(妥当性や信頼性を高めた学習評価の実施、GIGAスクール構想に基づいた個別最適な学びの実現等)
- 4 円滑な教育活動推進のための教育条件の整備・充実に努める。(人事の適正配置、人材発掘等)

論 文

教育理念を最上位目標とした学校と地域の幸せを目指す義務教育学校の創造

石狩市立浜益中学校 細田 幸男

1 はじめに

本校は、令和8年度に浜益小学校と統合し、義務教育学校となる学校である。また、保育園も同時に併設され、地域の重要な教育施設へと生まれ変わる準備に4月から入った。

石狩市の最北に位置する浜益区は、人口1050人ほどで、高齢化と人口減少が進んでいる地域である。令和8年度は0歳から15歳までの子供達と保育園・小中学校職員を合わせると約90人となり、人口の約1割が施設内で生活することになる。

地域にとって未来を担う大切な宝である子供たちが集まる施設は、夢や希望、笑顔と元気に満ち溢れた場所であると同時に、「幸せな場所、幸せを地域に広げる学校」である必要がある。令和6年4月から開校までの2年間は、中学校が小学校校舎へ移転し、狭小環境の中での教育活動となることから、地域のコミュニティセンターやスポーツセンターなどを有効活用し教育環境を整備する必要がある。そのため、音楽や家庭科調理実習、体育や部活動のほか学校祭などの行事も工夫した実践を教職員と生徒たちが創造していくことが求められている。

校長として、子供たちや地域、先生方の学校への願いや思いをしっかりと受け止め、義務教育学校設立の理念を持ち、地域に発信しすべての人と共有しながら、新たな学校教育目標や教育課程などを構築していかなければならない。

2 教育理念を共有し地域を創る教育活動の実践

校長として小学校と中学校の教育目標や教育文化の融合を丁寧に図ることが大切である。そのためには、全教職員と教育理念や目指す子供像を共有し、職員の心理的安全性を担保しつつ意識の統一と教員の資質向上を目指すことが必要である。

(1) 教育理念を最上位目標にする学校経営

保護者・地域の願いから『子供たちの幸せ、保護者の幸せ、地域の幸せ、教師の幸せを創る』を教育理念とし、子供たち一人一人の人格の完成を目指す。さらに、未来社会の創り手として社会で活躍し、幸せに生きる資質・能力を育むことを目指した教育課程を編成し実践する。

浜益区は石狩市に合併し間もなく20年が経過しようとしている。高齢化と人口減少、児童生徒数や若い世代の働き手の減少などから未来への不安、安心・安全な暮らしへの願いなどがある中、地域住民の期待と願いに応える学校を全教職員で創造し、信頼される幸せな学校を目指す経営を行う。

(2) 地域と考える「ふるさと浜益学習」

令和5年度中に総合的な学習の時間については、9年間を見通した教育課程を生活科や理科・社会科と教科横断的に関連させ「ふるさと浜益学習」として編成した。令和6・7年度と2年間をかけて実践と修正を繰り返し、開校時には特色のある「ふるさとの未来と自己の夢を関連させた浜益学習」を構築する予定である。その中には、地域の基幹産業である米作りや畑作、肉牛などの農業に関すること、ニシンやサケマス、ホタテ漁などの水産業、サクラン

ボやリンゴなどの果樹園業を発達段階に応じて系統立てて学ぶことができるようにする。9年間の学びのゴールを修学旅行などで「ふるさと浜益の魅力発信」と「浜益の未来探究」の学習としている。

令和6年度の修学旅行では、横浜市内の商店街で浜益のPRと特産品販売活動を通じて、自らの学びで得た知識とふるさと浜益への想いを言葉に込めて活動した。成果として、新しい環境での子供たちの対話力や発信力の向上と自己肯定感の高まり、社会性の向上と深い郷土愛への育成につながった。

(3) 保・小・中の教育文化の融合

区内には高等学校がないため義務教育の終了と同時に、浜益を離れて石狩市街や札幌で生活する子供がほとんどである。15歳の春から新しい社会環境の中で幸せに生きていく資質と能力を育成しなければならぬ。そのためには、コミュニケーション力や対話力、自己肯定感の高まりなどが基盤となることから、保・小・中の教職員の考えや意識を同じ方向へ向けていくことが重要である。そこで、夏休みなどの長期休業中に、保・小・中の教職員の研修を今年度から複数回実施する予定である。特に、教育課程の交流と共有、中学校卒業と進路に関するキャリア教育の2つの視点での学び合いが必要である。また、一人一人の個性に応じた個別最適な学びと協働的な学びを意図的・計画的に進めることは、保育園を含めた義務教育学校の教育課程と教育実践において重要な連携であると考えられる。

(4) ウェルビーイングを発信する学校へ

新たな教育振興基本計画は、持続可能な社会の創り手の育成と日本社会に根差したウェルビーイングの向上がコンセプトとなっている。学校は、獲得的・協調的ウェルビーイングを意識し、子供が未来の夢や目標などの自己実現に向かって成長する場所でなければならない。本校は、学校と家庭・地域が協力し「心力・学力・体力」のバランスの取れた向上こそが、子供と保護者のウェルビーイングにつながると考え教育活動を展開する。また、学校運営協議会や義務教育学校開校準備部会で、未来の学校のあるべき姿や現状を「子供の成長・満足度」で評価し熟議を重ねていく。

3. おわりに

赴任当初より自己の教育理念を教職員に示し、地域の特性や引継ぎなどから見えた課題を整理し、解決するために経営の重点を浸透させてきた。同時に義務教育学校開校に向けての教育理念や教育課程を策定するロードマップなども共有してきた。自校の教職員は、しっかりと方針を理解し日々の教育活動を実践していると感じる。今後は、同一校舎であることを活かして小中全教職員が教育理念を意識した授業改革や教育活動を実践し、地域が主体的に学校教育に関わる教育課程を編成・展開する。そして、「学校が地域の幸せを創り、教育が人を幸せにする」そんな魅力ある学校と地域を創造していきたい。



自分は時間ができれば、ひとりで映画館に通うタイプなのであるが、昨年『映画を早送りで見ると』という新書を読んで大いに考えさせられた。

「2時間の映画を2時間もかけて観るのはもったいない」「2時間の映画を1時間で観たから得」という感覚や行動は、講義や娯楽のネット視聴でも（特に若者の間では）日常化している。

このようなタイプ（時間対効果）意識は、情報化社会における効率化（場合によっては働き方改革）に寄与する一方で、「とにかく結論や正解を早く教えてほしい」「正解（らしきもの）を作らせ丸写しする」「反射的ないいね」とも親和性が高い。将来的には、生成AIへの依存やテンプレート症候群にもつながるだろう。

学ぶ力の育成における、個の体験・主体性（個別探究・個別最適化）を重視しつつ、みんなの経験・対話・熟議を合わせて課題を乗り越える（協働探究）ということは素晴らしい方向性だと実感している。ただ、実生活や実社会との齟齬（そご）や乖離（かいり）も無意識に感じている。「ではどうすれば？」というのがここ数年の自分の課題意識である。



礼文島は、稚内市の西方60kmの日本海に位置する日本最北の離島である。太古の昔、大陸から切り離されたこの島には、奇跡的な自然が今なお残されているため、夏には約300種類の高山植物が咲き乱れる風光明媚な「花の浮島」として有名だ。

礼文町の教育は、「礼文型教育連携（保小中高の教育連携）」を掲げ、今年で18年目になる。礼文町校長会がリーダーシップを発揮し、礼文町教育研究会（以下、町研）が中心となって推進してきた。当時としては、時代を先取りする画期的な取組であった。

話は少し変わるが、本校は20年くらい前まで比較的長期の「荒れ」の状態にあった。「荒れ」の原因は「いじめ」にあり、その裏には生徒の自立心の未発達と学業に対する「自信のなさ」から来していると考えられた。学習の遅れを取り戻し、「やればできる自信」をつけるための一つとして「基礎学力 香中検定」が実施された。基礎学力問題を学習して検定問題を受験する。8割以上でブロック合格と認定。卒業までに全ブロックの合格を目指し、やればできる自信をつけていく中で、学校の落ち着いた雰囲気や環境を取り戻した。本校の実践と成果が話題となり、町研の事業に発

「ひとり」と「みんな」をつなぐ

札幌市立柏丘中学校 金子 理

「生成AIの意見は、生徒にはない視点が出て、子供の話合いが深まった」と「生成AIはすぐに正解（らしきもの）を教えてしまうので、子供が深く考えなくなる」。どちらも正直な教員の声であり、正しいのであるが、これらをつなぐ手立てや工夫が必要である。思考を深めるために、意図や気持ちをくみながら、考えを揺さぶる対話が求められる。

個別探究や協働探究のひとつの重要な手立てとしてのデジタルツールが、それらの双方向性自体を分断しないために、日々の意識や工夫は今後も大切にしていきたい。その際に手立てのバランスを留意することと同時に、自分が仮定していることが3つある。①自分探しがまずあるのではなく、何かをした時に、事後的に自分を知れるのではないか。②対話において、一番大切なのは内容以上に宛先ではないか。③適切な選択肢の多さに安心や楽しさを感じ、選択肢がないことや自由度が失われることに不安になるのではないか。旅行的行事で生徒や教職員に言葉を掛ける際に、以下の言葉がなんとなく思い浮かぶ。「あなたの選択の中にあなたの才能がある」（スタニスラフスキー<ロシアの演出家>）

礼文型教育連携（保小中高の教育連携）の今昔

礼文町立香深中学校 米田 達雄

展することになる。

町研では、基礎学力と礼文学（ふるさと学習）を実践研究の2本柱に据え、その後の礼文型教育連携の方向性や計画が明示された。町内の小中学校では、「基礎学力 礼文検定」を導入して成果を上げ、礼文高校でも基礎学力養成問題集を活用しながら、小中学校の復習に活用した。

さて私は、教頭に昇任した最初の4年間、在籍した本校へ12年ぶりに校長として赴任した。昔のような「荒れ」はないが、VUCA時代の到来により、子供たちを取り巻く環境は、まさに先行き不透明な社会を感じながらの生活を強いられている。自ら考え、共に高め合い、未来を切り拓いていける生徒を育成するために、生徒の実態を的確に把握し、今日的な教育課題をしっかりと見据え、学校経営に取り組みなければならぬ。

余談ではあるが、町研の会長を仰せつかった。重責を担う立場である。現在、義務教育学校や小中一貫教育、中高一貫教育が主流になりつつある。コロナ禍を経て、時代にあった礼文型教育連携の充実と展開を新たに検討しなければならないと強く感じている。

文芸

社会を支えるもの

名寄市立智恵文小中学校 西岡 裕英

着任一年目の昨年、地域の公民館から“老人大学”の講座担当の依頼があった。

この地区では、着任した管理職がその年、講師を務めるのが習わしとなっている。直接、生徒に教える役割を離れて13年、久々の機会に向けて、緊張感を持ちながらも楽しく準備をさせていただいた。人生の大先輩である“受講される方々”に失礼がないように、加えて、よりよく説明を理解していただくことができるように、資料は拡大してカラー印刷にした。イメージが難しい手順については可視化し、大型ディスプレイに映し出す工夫もしてみた。普段、授業を担当する先生方がしているような貴重な教材研究の時間を得た気がした。

講座では、受講された方々が実に熱心に取り組み、代表の方からは、「自分の学生時代は、戦中・戦後で、とても学校で勉強という状況ではなかった。今、このように落ち着いて座り、学ぶことができるのがうれしく、ありがたい」というコメントをいただいた。生涯にわたって学び続ける姿は、子供たちや私たちの手本であり、学びの基盤は、学びに向かう姿勢や情意的側面なのだを再認識することができる貴重な

機会となった。

かつて、我が国のGNI(当時はGNP)が世界一だった時期があった。当時、視察に訪れたアメリカの視察団が驚いたことの一つに、新聞を読んでいる路上生活者の姿があったという。その頃のアメリカでは、諸々の事情から教育を受けることができずに、文字の読み書きができない国民が一定数いる状況だったとのこと。識字率という視点で、日本の経済発展を陰で支える“見えにくい教育の力”を外から認められ、確認することになった。

それから40年近くが経過し、α世代など様々な世代が共存する今、コミュニケーション能力が社会を支える不可欠な力の一つとして注目され始めた。他者に想いや情報を伝えること、それらを受け止め・読み取る力は、まさに“協働”“共生”が基盤にあって培われる力である。

不確かで予測がしにくい現代社会にあって、ICTに関わるリテラシーなど、どのような資質や能力がこれからの社会での基盤や基礎となるのか、新たに必要とされることは、果たして何なのか、考えをめぐらせる日々は続いている。

道中事務局日誌

(4月1日から6月5日まで)

Table with 5 columns: 月, 日, 曜, 業務内容, 時刻, 場所. It lists various events and meetings held by the Hokkaido Middle School Principals' Association from April to June.

発行者 会長 河村 克也 事務局 札幌市中央区北1条西3丁目 敷島プラザビル4F

北海道中学校長会

TEL011-251-1344 FAX011-251-1302

編集者 道中情報部 http://www.dochu-kochokai.jp/